

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月22日
【中間会計期間】	第44期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	ヒーハイト精工株式会社
【英訳名】	HEPHAIST SEIKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾崎 浩太
【本店の所在の場所】	埼玉県川越市今福580番地1
【電話番号】	(049)273 7000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 小川 好文
【最寄りの連絡場所】	埼玉県川越市今福580番地1
【電話番号】	(049)273 7000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 小川 好文
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第42期中	第43期中	第44期中	第42期	第43期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高（千円）	1,117,773	1,234,591	1,194,087	2,251,292	2,541,608
経常利益（千円）	161,589	181,934	205,667	348,295	413,611
中間（当期）純利益（千円）	95,439	110,396	114,022	201,029	246,032
持分法を適用した場合の投資利益（千円）	-	-	-	-	-
資本金（千円）	433,430	707,100	709,575	539,830	707,100
発行済株式総数（千株）	468	6,182	6,197	5,480	6,182
純資産額（千円）	1,493,605	2,326,119	2,525,850	1,813,519	2,462,076
総資産額（千円）	3,294,708	3,834,282	4,317,097	3,390,862	3,817,705
1株当たり純資産額（円）	3,191.47	376.27	407.59	329.11	395.84
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	203.93	18.73	18.41	38.45	38.26
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	-	18.35	18.23	-	37.78
1株当たり中間（年間）配当額（円）	-	-	-	5.00	6.50
自己資本比率（％）	45.3	60.7	58.5	53.5	64.5
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	998	105,007	124,006	121,557	325,574
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	272,733	186,665	642,060	114,224	195,452
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	115,790	245,995	406,360	228,764	69,260
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	220,288	235,697	159,049	71,360	270,743
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	72 (14)	82 (14)	69 (14)	76 (10)	78 (14)

（注）1．当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には消費税等は含まれておりません。

3．第42期中間会計期間及び第42期における潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、新株予約権等の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

- 4 . 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 5 . 平成15年10月30日付をもって、1株を10株に分割しております。第42期の1株当たり当期純利益金額は期首に分割が行われたものとして算出しております。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	83
---------	----

(注) 従業員数は、就業人員(嘱託3人、常用パート11人を含む)を記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、好調な設備投資と底堅い個人消費に加えてIT関連分野の在庫調整が進み、景気は昨年半ばから続いていた「踊り場」を脱却し自律的回復基調で推移しております。

このような経済環境のもとで、当社は積極的な販売活動、品質管理の維持、製造コストの低減、諸経費の節減等を通じて業績の維持向上に努めてまいりました。

まず、当社の主力製品でありますリニアベアリングにつきましては、前中間会計期間の受注が高水準であったこともあり、当中間会計期間の売上高は651,837千円（前年同期比20.4%減）となりました。

エンジンパーツにつきましては、モータースポーツ向けが提案型営業を積極的に推進した結果、売上高は431,472千円（前年同期比24.9%増）となりました。

ポジショニングステージにつきましては、半導体・液晶製造装置向け等に拡大し、売上高は110,777千円（前年同期比56.8%増）となりました。

これらの結果、当中間会計期間の業績は、売上高1,194,087千円（前年同期比3.3%減）となり、経常利益205,667千円（前年同期比13.0%増）、中間純利益は114,022千円（前年同期比3.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前中間会計期間に比べ76,647千円減少（前年同期比32.5%減）し、当中間会計期間末には159,049千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は124,006千円（前年同期は得られた資金105,007千円）となりました。

これは主に税引前中間純利益201,355千円、減価償却費48,769千円、売上債権減少により110,641千円等の収入に対し、法人税等の支払額112,792千円等の支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は642,060千円（前年同期は使用した資金186,665千円）となりました。

これは主に新工場建設など有形固定資産の取得による支出643,213千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は406,360千円（前年同期は得られた資金245,995千円）となりました。

これは主に長期借入金による収入300,000千円、短期借入金による収入300,000千円に対し、長期借入金の返済による支出158,984千円、配当金の支払額39,479千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を事業の品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
リニアベアリング(千円)	648,056	78.2
エンジンパーツ(千円)	431,472	127.6
ポジショニングステージ(千円)	110,777	157.3
合計(千円)	1,190,306	96.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間会計期間の受注状況を事業の品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高 (千円)	前年同期比(%)
リニアベアリング	700,954	85.5	219,460	70.8
エンジンパーツ	371,393	94.8	42,189	52.7
ポジショニングステージ	97,453	124.4	5,457	23.1
合計	1,169,801	90.7	267,107	64.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業の品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
リニアベアリング(千円)	651,837	79.6
エンジンパーツ(千円)	431,472	124.9
ポジショニングステージ(千円)	110,777	156.8
合計(千円)	1,194,087	96.7

- (注) 1. 最近2中間会計期間の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
T H K株式会社	692,956	56.1	561,031	47.0
株式会社本田技術研究所	304,582	24.7	385,909	32.3

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社は創業以来長年に亘り蓄積した固有技術を生かした製品開発並びに小型で高精度な新製品開発を推進しております。当中間会計期間における具体的な研究開発項目は以下のとおりであり、研究開発費の総額は16,318千円となっております。

（ポジショニングステージ関係）

- 1．従来培ってきたステージ技術を活用してカスタマイズ製品を研究開発。
- 2．アライメント(X Y θ)ステージ(注1)を大幅にダウンサイジングした小型ステージの開発。

（ベアリング関係）

- 1．独自製造方法による低価格を実現、荷重に強い4条列機構のミニチュアボールスプライン(注2)の加工技術の研究開発。
- 2．当社独自技術を活用し回転止め機構を付加したリニアブッシュ(注3)を開発、特許出願。
- 3．当社独自技術を活用し回転止め機構を付加したストロークブッシュ(注4)を開発、特許出願。
- 4．新機構を用い、従来の球面軸受より負荷容量アップを図った新球面軸受(注5)を開発、特許出願。

（その他）

- 1．新事業分野への進出を目標にシステム製品開発に向けて工作機械メーカーと共同研究中。
- 2．難切削材(チタン、モリブデン、ニッケル合金等)加工及び微細加工等の精密特殊加工を更に進化すべく加工技術の開発。

- 注1．アライメント(X Y θ)ステージ = テーブルをその平面上でX, Y, 及びその面内で回転(θ)方向の位置決めをすることができるステージユニット
- 2．ボールスプライン = リニアベアリングのシャフト及び外筒の内径を溝付にし、ローリング方向に保持力を持たせた軸受
- 3．リニアブッシュ = リニアベアリングに属し鋼球が無限循環する機構を有する軸受
- 4．ストロークブッシュ = リニアベアリングに属し鋼球が無限循環しない機構を有する軸受
- 5．球面軸受 = S R J (Spherical rolling joint) 凹形球面のなかに多数のボールを介して凸形球面を配置し凸形球面部材が回転したり揺動する事ができる予圧型転がり球面軸受ユニット

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前事業年度末に計画していた設備計画のうち、当中間会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

事業所名	設備の内容	投資金額 (千円)	完了年月日	完成後の増加能力
本社・埼玉工場 (埼玉県川越市今福 580番地1)	統括業務施設 生産施設	1,000,000	平成17年8月	20%増加

(注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(3) 重要な設備の売却等

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の売却計画は、次のとおりであります。

事業所名	設備の内容	売却予定金額 (千円)	売却予定日	売却理由
本社・埼玉工場 (埼玉県川越市芳野台 1丁目103番地60)	土地	206,000	平成18年1月	本社・埼玉工場 移転のため
	建物	80,000		

(注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	18,720,000
計	18,720,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	6,197,000	6,197,000	ジャスダック証券取引所	(注)
計	6,197,000	6,197,000	-	-

(注) 発行済株式は、すべて完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

新株予約権

(平成15年6月26日定時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	156	156
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	156,000	156,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	330	330
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から 平成21年6月30日まで	平成16年7月1日から 平成21年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 330 資本組入額 165	発行価格 330 資本組入額 165
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> 被付与者は当社の取締役または使用人又は当社とのコンサルタント契約を締結中であること。 被付与者が死亡した場合、その相続人が新株予約権を相続できる。 その他の条件は、当社と被付与者との間で締結する契約に定める。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会の承認を要する。 	同左

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとしております。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとしております。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 当社が行使価額を下回る払込金額で新株の発行又は自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げることとしております。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額又は未処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数又は処分株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数としております。

3. 当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が継承される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行うこととしております。
4. 平成15年9月22日開催の取締役会決議に基づき、平成15年10月30日をもって1株を10株に分割いたしました。これにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、発行価格及び資本組入額が調整されております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年4月30日 (注)1.	10,000	6,192,000	1,650	708,750	1,650	655,710
平成17年6月30日 (注)2.	5,000	6,197,000	825	709,575	825	656,535

(注)1. 新株予約権の行使

発行価格 330円

資本組入額 165円

2. 新株予約権の行使

発行価格 330円

資本組入額 165円

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
尾崎 久壽彌	埼玉県所沢市大字北秋津237 - 3	1,429,400	23.06
尾崎 浩太	東京都世田谷区桜新町2 - 13 - 2 - 504	810,800	13.08
尾崎 文彦	埼玉県飯能市大字井上80 - 1	703,800	11.35
竹甚エンジニアリング株式会 社	愛知県刈谷市司町6 - 27	116,000	1.87
廣瀬 和也	東京都新宿区弁天町82 - 2	100,800	1.62
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1 - 2 - 2	100,000	1.61
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2 - 4 - 6	73,000	1.17
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1 - 4	58,000	0.93
T H K株式会社	東京都品川区西五反田3 - 11 - 6	50,000	0.80
王 之櫻	東京都江戸川区西葛西6 - 8 - 16 - 401	40,000	0.64
計	-	3,481,800	56.18

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,194,000	6,194	権利内容になんら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 3,000	-	同上
発行済株式総数	6,197,000	-	-
総株主の議決権	-	6,194	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	592	620	537	575	588	552
最低(円)	485	485	490	506	520	523

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、創研合同監査法人により中間監査を受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
・流動資産							
1. 現金及び預金		593,919		217,272		328,966	
2. 受取手形		85,118		62,051		67,402	
3. 売掛金		815,402		694,634		799,924	
4. たな卸資産		453,352		484,322		431,637	
5. 繰延税金資産		19,450		18,841		20,427	
6. その他	4	4,710		54,931		13,972	
貸倒引当金		3,400		750		3,200	
流動資産合計		1,968,555	51.3	1,531,303	35.5	1,659,130	43.5
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物	2,3	430,607		1,277,505		415,377	
(2) 土地	2,3	1,083,795		1,074,065		1,074,065	
(3) その他		229,290		305,735		543,986	
有形固定資産合計		1,743,692	45.5	2,657,306	61.5	2,033,428	53.3
2. 無形固定資産		11,534	0.3	9,437	0.2	9,749	0.2
3. 投資その他の資産		110,501	2.9	119,050	2.8	115,396	3.0
固定資産合計		1,865,727	48.7	2,785,794	64.5	2,158,574	56.5
資産合計		3,834,282	100.0	4,317,097	100.0	3,817,705	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		361,269		327,991		315,946	
2. 買掛金		102,711		83,276		90,665	
3. 短期借入金	2	50,000		300,000		-	
4. 1年以内返済予定 長期借入金	2	241,508		307,954		234,368	
5. 賞与引当金		26,700		26,000		26,000	
6. その他	4	158,260		219,187		234,546	
流動負債合計		940,449	24.5	1,264,409	29.3	901,526	23.6
固定負債							
1. 長期借入金	2	336,102		286,348		218,918	
2. 退職給付引当金		35,934		30,919		33,405	
3. 役員退職慰労引当 金		195,677		209,570		201,777	
固定負債合計		567,714	14.8	526,837	12.2	454,101	11.9
負債合計		1,508,163	39.3	1,791,247	41.5	1,355,628	35.5
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		707,100	18.4	709,575	16.4	707,100	18.5
1. 資本準備金		654,060		656,535		654,060	
資本剰余金合計		654,060	17.1	656,535	15.2	654,060	17.1
利益剰余金							
1. 利益準備金		10,000		10,000		10,000	
2. 任意積立金		730,000		930,000		730,000	
3. 中間(当期)未処分 利益		225,163		219,639		360,800	
利益剰余金合計		965,163	25.2	1,159,639	26.9	1,100,800	28.9
その他有価証券評価 差額金		204	0.0	100	0.0	116	0.0
資本合計		2,326,119	60.7	2,525,850	58.5	2,462,076	64.5
負債・資本合計		3,834,282	100.0	4,317,097	100.0	3,817,705	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		1,234,591	100.0	1,194,087	100.0	2,541,608	100.0
売上原価		773,505	62.7	722,959	60.5	1,583,384	62.3
売上総利益		461,086	37.3	471,128	39.5	958,223	37.7
販売費及び一般管理 費		264,382	21.4	263,005	22.0	524,434	20.6
営業利益		196,703	15.9	208,123	17.4	433,789	17.1
営業外収益	1	17,311	1.4	1,368	0.1	18,111	0.7
営業外費用	2	32,080	2.6	3,824	0.3	38,289	1.5
経常利益		181,934	14.7	205,667	17.2	413,611	16.3
特別利益	3	-	-	2,746	0.2	4,411	0.2
特別損失	4	1,250	0.1	7,059	0.6	1,848	0.1
税引前中間(当期) 純利益		180,684	14.6	201,355	16.9	416,174	16.4
法人税、住民税及 び事業税		74,435		88,167		176,607	
法人税等調整額		4,146	70,288	834	87,332	6,466	170,141
中間(当期)純利益		110,396	8.9	114,022	9.6	246,032	9.7
前期繰越利益		114,767		105,617		114,767	
中間(当期)未処分 利益		225,163		219,639		360,800	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		180,684	201,355	416,174
減価償却費		40,576	48,769	87,626
新株発行費償却		-	125	2,410
貸倒引当金の増減額 (減少:)		300	2,450	100
賞与引当金の増減額 (減少:)		3,700	-	3,000
退職給付引当金の増減額 (減少:)		534	2,486	1,994
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:)		2,627	7,792	8,727
受取利息及び受取配当金		36	96	134
固定資産売却損益 (益:)		-	1,416	3,812
固定資産除却損		-	540	-
ゴルフ会員権評価損		1,250	-	1,250
支払利息		5,669	3,607	9,327
売上債権の増減額 (増加:)		65,376	110,641	32,182
たな卸資産の増減額 (増加:)		55,783	52,684	34,067
その他流動資産の増減額 (増加:)		512	6,368	3,316
長期前払費用の増減額 (増加:)		763	-	2,819
仕入債務の増減額 (減少:)		76,597	914	8,114
その他流動負債の増減額 (減少:)		6,940	55,651	17,267
役員賞与の支払額		10,000	15,000	10,000
小計		175,079	240,425	471,309
利息及び配当金の受取額		36	96	134
利息の支払額		5,672	3,723	9,260
法人税等の支払額		64,435	112,792	136,607
営業活動によるキャッシュ・フロー		105,007	124,006	325,574

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		310,312	-	310,312
定期預金の払戻によ る収入		154,878	-	454,878
有形固定資産の売却 による収入		-	2,402	12,200
有形固定資産の売却 手付金による収入		-	-	29,000
有形固定資産の取得 による支出		26,836	643,213	370,674
投資有価証券の取得 による支出		611	622	1,222
無形固定資産の取得 による支出		2,470	-	2,470
貸付による支出		-	-	4,000
貸付金の回収による 収入		-	430	430
その他投資等の増減 額(増加:)		1,313	1,057	3,281
投資活動によるキャッ シュ・フロー		186,665	642,060	195,452
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額		50,000	300,000	-
長期借入れによる収 入		150,000	300,000	150,000
長期借入金の返済に よる支出		366,785	158,984	491,109
新株発行による収入		440,180	4,824	437,769
配当金の支払額		27,400	39,479	27,400
財務活動によるキャッ シュ・フロー		245,995	406,360	69,260
現金及び現金同等物の 増減額(減少:)		164,337	111,693	199,383
現金及び現金同等物の 期首残高		71,360	270,743	71,360
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		235,697	159,049	270,743

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品 総平均法による原価法を採用しております。（一部の製品、仕掛品は個別法による原価法を採用しております。） 原材料 月次総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 31年 機械装置 11～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の期間対応分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、中間期末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,736,407千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 430,607千円 土地 1,074,065 計 1,504,672千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 50,000千円 1年以内返済予定長 期借入金 231,500 長期借入金 325,260 計 606,760千円</p> <p>3 過年度において取得した資産のうち、買替えによる圧縮記帳額は、134,405千円であり、中間貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。 なお、その内訳は建物39,170千円、土地95,235千円であります。</p> <p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,759,959千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 258,855千円 土地 1,063,504 計 1,322,359千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 300,000千円 1年以内返済予定長 期借入金 298,780 長期借入金 284,680 計 883,460千円</p> <p>3 過年度において取得した資産のうち、買替えによる圧縮記帳額は、134,405千円であり、中間貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。 なお、その内訳は建物39,170千円、土地95,235千円であります。</p> <p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,762,366千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 393,189千円 土地 1,074,065 計 1,467,254千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。 1年以内返済予定長 期借入金 224,360千円 長期借入金 213,080 計 437,440千円</p> <p>3 過年度において取得した資産のうち、買替えによる圧縮記帳額は、134,405千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。 なお、その内訳は建物39,170千円、土地95,235千円であります。</p> <p>4</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>1 営業外収益のうち主要なもの 保険解約返戻金 10,993千円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 5,669千円 公開費用 23,150</p> <p>3</p> <p>4</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 38,709千円 無形固定資産 1,866</p>	<p>1</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 3,607千円</p> <p>3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 2,450千円</p> <p>4 特別損失のうち主要なもの 本社移転費用 4,805千円</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 46,840千円 無形固定資産 1,929</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの 保険解約返戻金 10,993千円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 9,327千円 公開費用 25,700</p> <p>3 特別利益のうち主要なもの 機械装置売却益 2,141千円 土地売却益 2,270</p> <p>4 特別損失のうち主要なもの 機械装置売却損 598千円</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 83,975千円 無形固定資産 3,651</p>

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 593,919千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 358,222 現金及び現金同等物 <u>235,697千円</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 217,272千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 58,222 現金及び現金同等物 <u>159,049千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 328,966千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 58,222 現金及び現金同等物 <u>270,743千円</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																																		
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">287,367</td> <td style="text-align: right;">131,283</td> <td style="text-align: right;">156,083</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">14,578</td> <td style="text-align: right;">202</td> <td style="text-align: right;">14,376</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,800</td> <td style="text-align: right;">1,646</td> <td style="text-align: right;">2,153</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">305,745</td> <td style="text-align: right;">133,133</td> <td style="text-align: right;">172,612</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">42,729千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">133,109</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">175,839千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22,563千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20,997</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,619</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,176千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,814</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">19,990千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	287,367	131,283	156,083	工具器具備品	14,578	202	14,376	ソフトウェア	3,800	1,646	2,153	合計	305,745	133,133	172,612	1年内	42,729千円	1年超	133,109	合計	175,839千円	支払リース料	22,563千円	減価償却費相当額	20,997	支払利息相当額	1,619	1年内	4,176千円	1年超	15,814	合計	19,990千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">328,537</td> <td style="text-align: right;">154,711</td> <td style="text-align: right;">173,825</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">14,578</td> <td style="text-align: right;">2,632</td> <td style="text-align: right;">11,946</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,800</td> <td style="text-align: right;">2,406</td> <td style="text-align: right;">1,393</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">346,915</td> <td style="text-align: right;">159,750</td> <td style="text-align: right;">187,164</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">50,277千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">140,828</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">191,105千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26,305千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,623</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,944</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,176千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,638</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">15,814千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	328,537	154,711	173,825	工具器具備品	14,578	2,632	11,946	ソフトウェア	3,800	2,406	1,393	合計	346,915	159,750	187,164	1年内	50,277千円	1年超	140,828	合計	191,105千円	支払リース料	26,305千円	減価償却費相当額	24,623	支払利息相当額	1,944	1年内	4,176千円	1年超	11,638	合計	15,814千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">286,605</td> <td style="text-align: right;">129,457</td> <td style="text-align: right;">157,148</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">14,578</td> <td style="text-align: right;">1,417</td> <td style="text-align: right;">13,161</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,800</td> <td style="text-align: right;">2,026</td> <td style="text-align: right;">1,773</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">304,983</td> <td style="text-align: right;">132,901</td> <td style="text-align: right;">172,082</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">44,580千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">131,115</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">175,695千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">46,760千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">43,527</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,580</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,176千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,726</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">17,902千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	286,605	129,457	157,148	工具器具備品	14,578	1,417	13,161	ソフトウェア	3,800	2,026	1,773	合計	304,983	132,901	172,082	1年内	44,580千円	1年超	131,115	合計	175,695千円	支払リース料	46,760千円	減価償却費相当額	43,527	支払利息相当額	3,580	1年内	4,176千円	1年超	13,726	合計	17,902千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
機械装置	287,367	131,283	156,083																																																																																																																	
工具器具備品	14,578	202	14,376																																																																																																																	
ソフトウェア	3,800	1,646	2,153																																																																																																																	
合計	305,745	133,133	172,612																																																																																																																	
1年内	42,729千円																																																																																																																			
1年超	133,109																																																																																																																			
合計	175,839千円																																																																																																																			
支払リース料	22,563千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	20,997																																																																																																																			
支払利息相当額	1,619																																																																																																																			
1年内	4,176千円																																																																																																																			
1年超	15,814																																																																																																																			
合計	19,990千円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
機械装置	328,537	154,711	173,825																																																																																																																	
工具器具備品	14,578	2,632	11,946																																																																																																																	
ソフトウェア	3,800	2,406	1,393																																																																																																																	
合計	346,915	159,750	187,164																																																																																																																	
1年内	50,277千円																																																																																																																			
1年超	140,828																																																																																																																			
合計	191,105千円																																																																																																																			
支払リース料	26,305千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	24,623																																																																																																																			
支払利息相当額	1,944																																																																																																																			
1年内	4,176千円																																																																																																																			
1年超	11,638																																																																																																																			
合計	15,814千円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
機械装置	286,605	129,457	157,148																																																																																																																	
工具器具備品	14,578	1,417	13,161																																																																																																																	
ソフトウェア	3,800	2,026	1,773																																																																																																																	
合計	304,983	132,901	172,082																																																																																																																	
1年内	44,580千円																																																																																																																			
1年超	131,115																																																																																																																			
合計	175,695千円																																																																																																																			
支払リース料	46,760千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	43,527																																																																																																																			
支払利息相当額	3,580																																																																																																																			
1年内	4,176千円																																																																																																																			
1年超	13,726																																																																																																																			
合計	17,902千円																																																																																																																			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	3,316	2,973	343
合計	3,316	2,973	343

3. 時価のない主な有価証券の内容
該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	4,549	4,719	169
合計	4,549	4,719	169

3. 時価のない主な有価証券の内容
該当事項はありません。

前事業年度末(平成17年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	3,927	4,123	196
合計	3,927	4,123	196

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	376.27円	1株当たり純資産額	407.59円	1株当たり純資産額	395.84円
1株当たり中間純利益 金額	18.73円	1株当たり中間純利益 金額	18.41円	1株当たり当期純利益 金額	38.26円
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額	18.35円	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額	18.23円	潜在株式調整後1株当 たり純利益金額	37.78円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	110,396	114,022	246,032
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	15,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(15,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	110,396	114,022	231,032
期中平均株式数(千株)	5,894	6,193	6,037
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(-)	(-)	(-)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(-)	(-)	(-)
普通株式増加数(千株)	121	60	77
(うち新株予約権)	(121)	(60)	(77)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-	-

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(旧工場の土壌汚染について)</p> <p>旧工場売却にあたり、土壌調査を実施したところ平成17年10月に土壌の一部に特定有害物質による土壌汚染が判明いたしました。今後は、土壌汚染対策法及び埼玉県生活環境保全条例による手続きを行い、川越市のご指導のもと、土壌汚染対策を行った後に物件の引渡しを行う予定であります。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第43期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

ヒーハイト精工株式会社

取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士

佐野 芳孝

印

業務執行社員

公認会計士

佐竹 邦彦

印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヒーハイト精工株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第43期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ヒーハイト精工株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

ヒーハイト精工株式会社

取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員 公認会計士 佐野 芳孝 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 佐竹 邦彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヒーハイト精工株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第44期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ヒーハイト精工株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。